

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232106	愛知県	刈谷市	都市 III-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 委託率	全国(市区町村) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.0%
案内・受付			94.7%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			90.0%	87.9%
し尿収集			95.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			90.0%	71.0%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			28.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	95.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.0%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			92.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置			
設置状況	設置予定無し	予定時期	-
BPRの手法を用いた業務分析			
取組状況		業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況		委託予定無し	
------	--	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
総合窓口 設置率	委託率	総合窓口 設置率	委託率
13.3%	66.7%	13.7%	25.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部署				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	庶務	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率		
										実施率	委託率		
										53.3%	3.3%		
										全国(市区町村)	委託率		
										実施率	委託率		
										31.3%	3.5%		

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

現状、業務の集約を行う程の規模ではないと判断したため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
------	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 導入率	全国(市区町村) 導入率
体育館	2	2	100.0%		0		63.0%	35.8%
競球場 (野球場、テニスコート等)	6	2	33.3%	テニスコートの運営管理について、設備・施設しているが、同一団体が得意で行っているため	0		67.3%	48.0%
プール	2	2	100.0%		0		83.1%	51.3%
海水浴場	0	0			0		25.0%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		83.3%	86.7%
休養施設 (公民館、市民会館等)	0	0			0		96.7%	75.0%
キャンプ場等	0	0			0		73.3%	58.0%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		77.0%	74.7%
廣市場跡跡、農本市跡跡	1	1	100.0%		0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	4	2	50.0%	指定管理料が少額のため、変更が難しいため。	0		52.1%	44.3%
公営住宅	17	0	0.0%	規制のため	0		32.3%	15.3%
駐車場	13	13	100.0%		0		84.5%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		30.0%	22.3%
図書館	3	0	0.0%	指定管理料が少額のため、変更が難しいため。	2	自治体職員を常駐で配置することにより、不測の事態に備えて当該職員自らで職務遂行が可能な体制を確保できるとともに、指定に基づき市町村長の判断行為等を、市町村職員が責任を持って実施できるとしている。	15.1%	19.8%
博物館 (歴史館、民俗館、自然館等)	2	0	0.0%	指定管理料が少額のため、変更が難しいため。	2	導入によってサービスの低下を招かないかなど、導入の可能性を慎重に検討している。	28.1%	27.0%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	指定管理料が少額のため、変更が難しいため。	5	公民館以外に、住民票・戸籍などを交付する出張業務を併せて行う稼働のため、実施している。	13.2%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		74.2%	51.0%
会館等、芸術館等 (市民会館等)	0	0			0		54.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		-	73.0%
介護支援センター	0	0			0		12.0%	45.5%
福祉・保健センター	10	5	50.0%	指定管理料が少額のため、変更が難しいため。	5	老人福祉センター・保健センターは、未測の事態への対応や法律に基づく判断行為等を、職員が責任を持って行うと考えている。	61.0%	53.2%
児童クラブ、学習館等	15	2	13.3%	指定管理料が少額のため、変更が難しいため。	5	サービス内容及び施設利用に合わせた職員配置等を検討する。	17.3%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済				【参考】	
実施済	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	実施率(類似団体)	類似クラウド
	自治体クラウド			16.7%	33.3%
	単独クラウド			全国	単独クラウド
				35.5%	38.2%
実施予定					
実施予定	類型	実施予定時期			
	自治体クラウド				
	単独クラウド				
検討中					
検討中	検討状況				
	未市は平成22年に竣工した新庁舎に防災機能の高いサーバ室を設置し、安全性の高い環境で運用しており、共同利用による経費節減が期待できると見込まれる中、自治体クラウドの実用性が低い状況にある。また、情報システムのクラウド化を図る場合に必要となる個人情報等の移行に対する安全性に確保が図られていない。				
未実施					
未実施	実施しない理由				

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公金計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一した基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
93.3%	80.3%